

2021年度 地方創生SDGs官民連携取組に関する総評

■総評

1 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の目的・概要

内閣府では、SDGsを原動力とした地方創生に向けた取組（「地方創生SDGs」）を推進するため、2024年度までにSDGsに取り組む自治体の数を全国の60%とする目標を掲げている（2021年11月時点52.1%）。また、SDGsの達成・地域課題解決に向けては官民連携が重要であるため、官民連携のマッチング件数、1000件を目標として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（以下『本プラットフォーム』）」を創設、活動している。本プラットフォームの会員数は、2021年12月末時点で6,183団体（うち自治体は全国の半数超の1,034団体）が参画している。

2 今年度の官民連携取組の趣旨・概要

本官民連携取組の公募は、SDGsの達成・地域課題の解決に向けた官民連携取組の促進、優良事例の普及展開を目的に、昨年度から開始した。今年度は、本プラットフォームにおける官民連携マッチングの拡大や、分科会などの会員活動・交流が活発化している現状を踏まえて、新たに「プラットフォーム会員間連携部門」を創設した。

今年度も、日本全国の様々な自治体・民間企業等の会員から71件（会員間連携部門29件・一般部門42件）の官民連携取組の応募があり、会員投票による一次選考、選考委員による二次選考を経て、官民連携優良事例6件（各部門3件ずつ）を選定した。

3 優良事例の総評

「優良事例」については、総じて各地域課題を的確に把握した上で、将来のあるべき姿の実現に向けて、多様なステークホルダーとの連携とともに、自治体や民間企業等の各々の役割を明確にした取組の傾向が見られた。

例えば、地域課題解決に向けた先進的なデジタル活用の事例があったが、単なる（官民連携の）実証実験に留まらず、社会実装の段階まで踏み込んだ取組が見られた。

また、SDGsの理念に沿って、経済・社会・環境、三側面において統合的に成果を創出する事例もあり、官と民との相互連携の「深さ」が出てきたことは印象的であった。

加えて、（企業版）ふるさと納税等の政府の施策を活用することで、地域課題のみならず、自治体の財務面等の課題解決に貢献する提案も見られ、官民連携取組の「幅の広がり」も感じる事ができた。

4 提案取組全般の総評

提案取組全般に関しては、今年度企図していた本プラットフォームにおけるマッチングや分科会等での自由な交流・活動を通じて生まれた官民連携取組が見られた。

例えば、本プラットフォーム上のマッチングにより出会った会員同士で取組を始めた取組や、小規模自治体の課題に対して上場企業等が解決策を提案する取組など、連携の在り方や内容の広がりが見られるとともに、地域課題の解決に直結する提案が増えてきた。

一方、今回の官民連携取組の中には、将来のあるべき姿が抽象的な概念に留まり、具体的な実績・効果等や地域社会への変革との繋がりが見えづらいものがあった。今後はSDGsの理念に沿って、将来のあるべき姿の実現に向けて、地域課題を的確に捉えた上で、具体的な成果イメージを明確にした取組が望まれる。

5 官民連携の意義・今後への期待

SDGsの達成・地域課題の解決等、持続可能なまちづくりに向けては、地域課題を熟知している自治体と、デジタル等の新たな技術・ノウハウ・具体的な解決策をもつ民間企業等の両者の連携が非常に効果的である。今回の優良事例の選考を通じて、官民連携取組が急速に広がっている点、また各ステークホルダーの熱量の高さを感じることができた。今後、この官民連携の流れを全国に広げていくことが極めて重要である。

本プラットフォームにおいては、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に向けた官民連携を促進するため、国際フォーラム等の催事やホームページ等を通じて、地域における取組や優良事例について積極的に情報発信していくので、会員各位における取組の参考としていただきたい。また、SDGsの達成へ向けて、今後は優良事例を横展開することも重要になる。同観点からのプラットフォームの活用も期待したい。

更に、各自治体においては、地域課題を積極的に開示いただき、民間企業等においては、中長期的な地域活性化の観点から積極的に解決策の提案をいただくことで、官民連携による持続可能なまちづくりが加速することを期待したい。